

# 前回の審議会における委員の主な意見

2020年9月14日

# 1. 「新たなエネルギー社会」のイメージについて

## 【「新たなエネルギー社会」のイメージ】

- 再生可能エネルギーが大量に増えていく中で、需要サイドも柔軟性を持って再生可能エネルギーを利用しやすい状況を作っていくべきであり、**望ましいスマートな建築物についてもイメージを描いていくことが必要。**
- 「エネルギー関連産業を振興」という部分についても、必ずしも狭い意味での「エネルギー関連産業」ではないことを理解してもらえるように記載すべき。

## 2. 今後の取組みの方向性と対策の観点について

2

### 【再生可能エネルギーの普及拡大】

- 府域だけで再生可能エネルギーの電力を発電するというのはなかなか難しいので、広域的に連携して消費のほうから再生可能エネルギーを増やしていくことをやるべきではないか。
- 再生可能エネルギーの普及拡大については、これから各主体の自主性が非常に求められる部分であり、個人や事業者による色々な取組みの模索を幅広く応援していくことが必要になってくるのではないかと。

### 【エネルギー効率の向上】

- 新築住宅の一部をターゲットにするのではなく、新築住宅全体あるいは既存住宅をターゲットにして、もっと幅広く汎用化できるような対策の底上げも必要になってくるのではないかと。
- 行動科学等の活用は非常に重要。今の選択が中長期的に大きく影響してくるので、また、他の人の選択によって人が選択を変えるということも知られているので、まさに今ここで行う選択を省エネルギーの方向に誘導していくための実験等に引き続き注力して取り組んでほしい。

## 2. 今後の取組みの方向性と対策の観点について

### 【エネルギー関連産業の振興とあらゆる企業の持続的成長】

- 再生可能エネルギーを中心に社会を支えていくことが望ましいという認識を高めていく中で、自分たちできっかけを作りながら、身近なものとして色々工夫してもらおうという流れが必要ではないか。特に大阪は昔から事業が盛んなので、エネルギー関連産業の振興のところは、業種を限定するのではなく、全てのところが進めていくということをもう少し記載してもいいのではないか。
- 大阪は先進的な企業を頼りにできるし、あるいは、エネルギーの戦略や計画を進めること自身がそのような企業を後押しして、結果的に大阪の産業競争力を強くするという状況があると思う。
- 先進的な取組みはモデルとしていいが、一方で、広い裾野をどうしていくのかというところが重要。そのためには府民の意識を上げていかないといけない。意識だけ上げようと思ってもなかなか無理なので、経済がよくなって所得が上がって、若い人が新しく新陳代謝がある中で大阪に居着かなければ、大きな投資ができないと思う。経済を活性化するところと意識を高めるところの大きないい循環をどう作っていくのかというところが重要。

## 【再エネ利用率】

- 再エネ利用率に関する目標について、これから国のエネルギーミックスが見直される動きがあり、また、原発への依存度の低下を掲げている状況で、国のエネルギーミックスと同程度以上という言葉でいいのか。
- 再生可能エネルギーの2030年目標については、国も引き上げるような動きが出てくるのではないかと思うが、今の時点でなかなか予見はできないので、進行管理の中で、国の動向も踏まえて、目標の妥当性についても確認をしていくということを盛り込むといいのではないか。

## 【ZEB・ZEHに係るサブ指標】

- 国がすでに新築の住宅建築物2030年ZEB・ZEHの実現を掲げており、長期戦略ではストックで既築も含めて2050年に近いできるだけ早いタイミングでZEB・ZEHと掲げているので、それに整合的な、あるいは少なくともより野心的な目標を建築物分野には持ってもらったほうがいいのではないか。

## 【次期プランの進行管理】

- **進行管理が非常に大事**。現状、府内のエネルギー消費量の実態すらしっかりわかっていない状況。**進行管理していく上でデータがないというのは大きな問題**。今後、**エビデンスに基づいた議論を続けていけるよう**、ルールづくりやスマートメーターのデータの活用など、**進行管理のためのデータ把握に関する議論を行ってほしい**。
- 府民や事業者に目標を設定してもらって、その目標をクリアしたかどうかということを自己評価もしくは何らかの算定ツールで評価し、クリアした府民や事業者にどのようなインセンティブを提供するか。そのような評価システムのイメージを持つと、おおさかスマートエネルギー協議会で具体的に何をしていくべきかということにつながるのではないか。

## 【次期プランの売り】

- プラン改定の売り、大きく変わったところ、目玉みたいなものがやや見えにくくなっている。せっかく自治体が戦略を作るので、もう少し売りみたいなものが具体的に見えるといいのではないか。大阪の戦略ならではの売り、強調できる柱のようなものがあって、それを押し出す知恵や見せ方があればさらによくなるのではないかな。
- 全体的な方向性に違和感はなく、エッセンスは全て含まれているのだろうが、どこかももう少し強調して見せる工夫の余地はあるのではないかな。府民に印象を持ってもらえるような見せ方やとがらせ方の案を提示してほしい。
- 現行プランと違ってどこが重要だというポイントをもう少しはっきりしたほうがいいのではないかな。府民・市民に対して、それをやることがまさに安全・安心や成長につながっていくということがうまく伝わるようなメッセージングになっているかどうかを考えるといいのではないかな。

## 【大阪ならではの施策】

- 都市部で再生可能エネルギーの導入を増やしていこうとしても、障壁が大きいことは事実。そのことを直視して、ゼロ・エミッションを目指すということであれば、府市を越えたところでの対策を含めてゼロを目指すという視点があっている。府内での供給だけでなく、府外から手当てすることも含めた概念になっているところはもっと強調していいのではないか。また、府域のエネルギー消費を減らすというよりは、他の地域からやってくる製品等に体化されたエネルギーも含めて減らすことによって、全体としてカーボンニュートラルに寄与していく姿勢のほうが、府市にとってはよくて、しかも真にグローバルに温暖化問題やエネルギー問題に貢献するという姿が示せると思う。府市ならではの環境や制約をしっかりと直視して、どのような貢献ができるのかというところをフォーカスすると、大阪ならではのものができていいのではないか。
- 大阪には強みになる素晴らしい主体がたくさんあり、そして、万博という機会も使って、行政にはSDGsでいうパートナーシップのような役割を果たしてほしい。
- 国の施策を地方から引っ張る部分も必要。
- 府市として目玉の施策としてとがったものを出すが、アピーリングになるのではないかな。